

2011年12月議会一般質問

谷藤

日本共産党の谷藤利子です。通告に従い、一般質問を致します。

○来年度予算編成について（大項目）

市川市の「平成24年度予算編成方針」では、24年度の財政見通しについて、歳入は所得の減少により市税収入が減少する、一方、まちづくりのビッグプロジェクトで普通建設事業費が前年に比べて約71億円の増加となること等、新たな財政需要に振り向ける財源が減少して、財政状況は厳しい状況にある・・・とあります。

そこで、以下伺います。

①本市の財政状況について、

新年度大変厳しいことを強調していますが、市川市の各種財政指標は10年以上に及ぶ財政健全化計画の遂行により、全国類似市でみてもトップクラスです。

総資産と総負債の貸借対照表（21年度のバランスシート）をみると、資産合計から負債合計を引いた準資産は9184億円、多くの資産が引き継がれていくとあります。こうした財政指標は平成23年度決算見込みでは大きく落ち込むのか。

②事業費が突出するビッグプロジェクトについて、

耐震補強工事などは前倒ししてでもやる必要があると思いますが、それ以外のビッグプロジェクトについては、事業そのものの見直しをすること、さらに不用不急の事業の見直し、売却可能な資産や基金の運用、後世代に引き継ぐ財産として市債のさらなる発行など、当然だと考えるがどうか。

③市民の暮らしの実態を踏まえた財源対策について

予算編成方針、また財政運営方針では、自主財源の確保が強調され、とりわけ、市税収納率の向上、債権回収の手法を全庁的に統一し、回収目標と達成の進捗状況を管理すること、また使用料手数料など受益者負担の適正化が強調されています。市民負担強化はこれまでの財政健全化計画で徹底して進められてきたことでもあります。

しかし、市税収入の減は年金生活者が増え、給与所得や賃金も下がり、自営業者の営業も悪化しているという、市民の暮らしの反映だとは考えないのか。今の時期は市民負担強化で自主財源を増やすというこれまでのやり方は見直すべきではないか。

④扶助費や教育福祉関連の事業の見直しによる経費削減をするべきではないと思うがどうか。

(再質問)

①財政状況について

21年度の財務4表の総資産と総負債の貸借対照表・バランスシートでは資産全体の85%が準資産で、9184億円の黒字。経常収支と資本的収支の合計であるプライマリーバランスは59億円の黒字。財政健全化比率においても全く問題ありません。

23年度決算見込み各指標は前年比では若干後退しますが、実質公債費比率では5年間で4分の1に下がっているし、財政力指数でも相変わらず1を超えて、不交付団体になる見込みです。現状は大変健全です。

財務4表17ページに「今後も財政の健全化を図る上で・・よりいっそうの行財政改革に取り組む」とあるように、この財政的に豊かな状況を維持したいということだと理解します。伺いますが、

●23年度末見込みの財政指標は近隣類似市や全国の類似市と比べてどうか。あいかかわらず健全なのではないですか。

②市民の暮らしに配慮した財源対策について

長引く景気の低迷のなか、市民生活への影響を危惧しているといいながら、市民負担強化については、受益者負担、負担の公平性を繰り返しています。また、福祉や教育はどれも重要な予算だといいながら、これらも聖域なく全ての事業の見直しをするということです。いずれも矛盾した言い方です。

この間議会で大論議になった第3子保育料の見直し、幼稚園の廃止、敬老祝い金の廃止などもこうした手法の一つかと思いますが、市民生活への影響を危惧するというなら、今この時期に、子育て支援や高齢者福祉など、聖域なく見直すというやり方は改めるべきです。なぜなら、そうしなくても財源確保はできているからです。伺いますが、

●財源が厳しい、歳入に見合った歳出と言うなら、市政戦略会議などで、ビッグプロジェクトの計画の妥当性や費用そのものの検証をしたらいいじゃないですか。

●事業系の非金融資産2688億円のうち、売却や貸し出し可能な財産の利活用をさらに進めること、また、財政状況は比較的良好で公債費比率も低い中では、市債の発行もさらに増やことはできるではないですか。

(まとめ)

今、市民の収入は減り、負担は増え、暮らしは厳しくなる一方です。松戸市では市長が退職金を受け取らないことを表明しましたが、公有財産の利活用も含めて自ら身をきる、こうしたことを思い切って検討するべきです。自治体の仕事は市民の命と暮らしを支え、市民福祉の増進に寄与することだということを肝に銘じて、財政運用、予算編成に当たっていただくように、強く申し上げたいと思います。

○石油等の危険物の安全対策について（大項目）

3月11日に起きた東日本大震災は、千葉県でも震度5弱という大きな地震でした。この地震によって市原市五井にあるコスモ石油のタンクが倒壊、爆発炎上し、鎮火まで11日間も燃え続け、行徳からも赤々とした不気味な炎がよく見えました。このコスモ石油の隣には放射性物質である劣化ウランが765キロも保管されているチッソ石油化学があり、あわや大惨事になる一歩寸前だったということです。

この事故は耐震基準の2倍もの重量の水が長期間入れたままになっていたことや、緊急遮断弁が作動しないように工作されていたという人災が大きな事故に繋がったことは事実です。しかし、危険物を保管していることにより、大地震によって大変な事故に繋がる可能性があることを思い知らされました。

思えば、市川市の臨海部にもこうした石油や高圧、毒性ガスなどの危険物を保管する事業所がいくつもあります。房総沖の大地震、あるいは東京湾北部・首都直下型地震が30年以内に70%の確立で起こるといわれており、そうなれば3.11の震度5弱どころか、震度7、8の大きな地震と被害が想定されます。改めて、市川での危険物の保管の実態を明らかにし、万全な安全対策を確認する必要があると思っています。そこで、

- (1) 市内の危険物の保有状況と臨海部の規模の大きな屋外タンクの保有状況、また、その安全管理について、
- (2) 地震や液状化など、災害に備えた安全対策について、伺います。

（再質問）

テレビの震災特集番組で、首都直下型地震の被害想定では死者数は11,000人、建物の全壊は85万棟と報道されていました。また東京湾岸の埋立地には5000基以上の危険物のタンクがあるが、約500基は液状化対策がされていないため、液状化によってタンクが倒壊し、東京湾が火の海になりかねない危険な状況だと言われていました。そこで、石油コンビナート地区の耐震基準は液状化に耐えうるものになっているのか、また石油コンビナート火災の想定と対策はあるのか、伺います。

（再再質問）

タンクの耐震基準は液状化に耐えうる厳しいもので、29年3月末に耐震基準100%にする計画で進めているとの事ですが、予定通り完了するのか。

（まとめ）

コンビナート火災はいったん起きると広域的な被害をもたらします。想定外という事のないよう、防災対策が万全になるよう、よろしくお願いします。

○島尻地域の歩行者の安全対策について（大項目）

今年も来年度予算編成に向けて、党市議団の市政アンケートを行いました。このなかで、昨年同様に、島尻地域のみなさんからたくさんのご要望をいただき、現地調査したうえで市に申し入れをさせていただきました。

要望内容は、広尾防災公園正面出入り口、マンション街のコンビニ付近、スーパーエコス近くの三差路に押しボタン式信号機をつけて欲しい。また、島尻から広尾防災公園に向かう道路の水路にフタかけをして、ガードレールを設置して安全な歩道をつくってほしいといった、歩行者の安全対策についてです。

かつてはあまり人気のない暗い工業地域であったこの地域の工場が次々撤退して、急速に高層マンションが林立し、若い子育て世代も多く住むようになり、近くには広尾防災公園や保育園など公共施設ができ、旧江戸川沿いの遊歩道は散歩コースにとってもいいところになっています。しかし、コミュニティバスが通るようになり、一般車の交通量も増えていながら、歩行者の安全対策は追い付いていません。

昨年も同様の質問をさせていただき、U字溝のフタかけは一部完成しているものの、まだ途中ですし、それ以外はまだ手つかずになっています。そこで、

- (1) こうした危険な現地の状況をどう認識しているのか
- (2) 今後の具体的な安全対策について、どう考えているのか 伺います。

（再質問）

広尾防災公園前の押しボタン式信号機は警察に働きかける、歩道はU字溝のフタかけを完了させ、白線をひくということで、その点はよろしくお願いします。

さらに、2点伺います。

- ①島尻住宅街の横断道と押しボタン式信号について、実態調査をするということですが、その際にはマンション住民も含めて、地元住民の要望を聞いていただきたいと思いますかどうか。
- ②U字溝のふたかけした歩道部分は道路とバリアフリーになるのか。
- ③車の速度制限はできないか。

（まとめ） 昨年も今年も多くの住民要望が出されましたので、昨年に続きとりあげました。住民の生活環境の安全対策ですので、しっかりと取り組んでいただくようお願いして、終わります。